

利用上の注意

経済産業省生産動態統計は、統計法に基づく基幹統計です。この年報は、経済産業省生産動態統計調査規則により実施された月次の調査結果を編集公表するものです。

毎月の調査結果は、「経済産業省生産動態統計月報」として公表しておりますが、公表後、数値について修正が行われる場合があります。この年報ではこれらの数値を修正して公表しております。

1. 調査の範囲

調査票の種類及び調査の範囲は、次表のとおりです。

調査票名及び調査対象事業所の範囲

調査票番号	調査票名	調査の範囲	
鉄鋼	1010 鉄鋼月報(その1)鉄鉄・フェロアロイ・粗鋼・鋼半製品・鍛鋼品・鋳鋼品	全ての事業所	
	1020 鉄鋼月報(その2)普通鋼熱間圧延鋼材	"	
	1040 鉄鋼月報(その4)普通鋼冷間仕上鋼材(線類を除く)・めっき鋼材(線類を除く)・冷間ロール成型形鋼	"	
	1050 鉄鋼月報(その5)特殊鋼圧延鋼材	"	
	1060 鉄鋼月報(その6)鋼管	"	
	1070 鉄鋼月報(その7)炭素鋼・線類・鉄管・鉄鋼加工製品	従事者30名以上の事業所	
	1090 鉄鋼月報(その9)労務・生産能力	全ての事業所	
非鉄金属	5040 軽金属板製品月報	従事者20名以上の事業所	
	9040 アルミニウム月報	全ての事業所	
	9050 非鉄金属製品月報(伸銅製品)	"	
	9060 非鉄金属製品月報(シリコンウエハ、はんだ、銅合金塊)	"	
	9070 非鉄金属製品月報(アルミニウム圧延製品)	"	
	9080 非鉄金属製品(電線・ケーブル)、光ファイバ製品月報	従事者30名以上の事業所	
	非鉄金属製品(電線・ケーブル)光ファイバ製品	全ての事業所	
9810 非鉄金属月報	"		
金属製品	2210 鉄構物及び架線金物月報	鉄構物 従事者30名以上の事業所 架線金物 従事者50名以上の事業所	
	2220 ばね月報	従事者30名以上の事業所	
	2250 弁及び管継手月報	"	
	2260 空気動工具、作業工具、のこ刃及び機械刃物月報	作業工具以外 従事者30名以上の事業所 作業工具 従事者20名以上の事業所	
	2270 ガス機器、石油機器及び太陽熱温水器月報	従事者50名以上の事業所	
	2510 粉末や金製品月報(超硬チップを除く)	従事者30名以上の事業所	
	2520 鍛工品月報	従事者20名以上の事業所	
	2530 鋳鉄铸件月報	従事者30名以上の事業所	
	2540 可鍛鋳鉄及び精密鋳造品月報	"	
	2550 非鉄金属铸件月報	アルミニウム铸件 従事者20名以上の事業所 銅合金铸件 従事者10名以上の事業所	
	2560 ダイカスト月報	従事者30名以上の事業所	
	はん用・生産用・業務用機械	2010 機械器具月報(その1)ボイラ及び原動機(自動車用、二輪自動車用、鉄道車両用及び航空機用のものを除く)	従事者50名以上の事業所
		2020 機械器具月報(その2)土木建設機械、鉱山機械及び破碎機	"
		2030 機械器具月報(その3)化学機械及び貯蔵槽	"
		2040 機械器具月報(その4)プラスチック加工機械、印刷・製版・製本及び紙工機械	プラスチック加工機械 従事者50名以上の事業所 印刷・製版・製本及び紙工機械 従事者30名以上の事業所
2060 機械器具月報(その6)ポンプ、圧縮機及び送風機(自動車用、二輪自動車用及び航空機用のものを除く)		従事者50名以上の事業所	
2070 機械器具月報(その7)油圧機器及び空気圧機器(航空機用のものを除く)		"	
2080 機械器具月報(その8)運搬機械及び産業用ロボット		"	
2090 機械器具月報(その9)動力伝導装置		"	
2100 機械器具月報(その10)農業用機械器具及び木材加工機械		従事者30名以上の事業所	
2110 機械器具月報(その11)金属工作機械		従事者50名以上の事業所	
2120 機械器具月報(その12)金属加工機械及び鋳造装置		従事者30名以上の事業所	
2140 機械器具月報(その14)食料品加工機械、包装機械及び荷造機械		"	
2160 機械器具月報(その16)事務用機械		従事者50名以上の事業所	
2170 機械器具月報(その17)ミシン及び繊維機械		繊維機械 従事者50名以上の事業所 ミシン 従事者30名以上の事業所	
2180 機械器具月報(その18)冷凍機及び冷凍機応用製品		従事者50名以上の事業所	
2190 機械器具月報(その19)業務用サービス機器		"	
2200 機械器具月報(その20)軸受、軸受メタル及びプッシュ		"	
2230 機械器具月報(その23)金型		従事者30名以上の事業所	
2240 機械器具月報(その24)機械工具		"	
2460 機械器具月報(その46)計測機器		従事者50名以上の事業所	
2470 機械器具月報(その47)光学機械器具及び時計	"		
2570 機械器具月報(その57)半導体製造装置及びフラットパネル・ディスプレイ製造装置	"		

調査票番号	調査票名	調査の範囲
電気・情報電子通信機械	2280 機械器具月報(その28)回転電気機械(航空機用のものを除く)	従事者50名以上の事業所
	2290 機械器具月報(その29)静止電気機械器具(航空機用のものを除く)	"
	2300 機械器具月報(その30)開閉制御装置(航空機用のものを除く)	"
	2310 機械器具月報(その31)民生用電気機械器具	"
	2320 機械器具月報(その32)電球、配線及び電気照明器具	"
	2330 機械器具月報(その33)通信機械器具及び無線応用装置	"
	2340 機械器具月報(その34)民生用電子機械器具	"
	2350 機械器具月報(その35)電子部品	"
	2360 機械器具月報(その36)電子管、半導体素子及び集積回路	"
	2370 機械器具月報(その37)電子計算機及び情報端末	"
輸送機械	2380 機械器具月報(その38)電気計測器及び電子応用装置	"
	2390 機械器具月報(その39)電池	"
	2400 機械器具月報(その40)自動車(戦闘用自動車を除く)	"
	2410 機械器具月報(その41)自動車部品及び内燃機関電装品	"
	2430 機械器具月報(その43)自転車及び車いす(原動機付自転車を除く)	従事者30名以上の事業所 従事者10名以上の事業所
窯業・土石(建材)	2440 機械器具月報(その44)産業車両	従事者50名以上の事業所
	2450 機械器具月報(その45)航空機	全ての事業所
	5120 ガラス製品・ほうろろ鉄器月報	
	ガラス製品	従事者10名以上の事業所
	ほうろろ鉄器	従事者20名以上の事業所
	5130 陶磁器月報	従事者10名以上の事業所
	5140 ファインセラミックス月報	従事者5名以上の事業所
	7230 板ガラス・安全ガラス・複層ガラス及びガラス繊維月報	全ての事業所
	7250 耐火れんが・不定形耐火物月報	"
	7260 成素製品・研削砥石月報	"
バル紙加工紙品	7290 ボード・パネル月報	"
	7320 金属製建具月報	従事者30名以上の事業所
	7340 セメント・セメント製品月報	
	セメント	全ての事業所
	セメント製品	従事者30名以上の事業所
	4230 パルプ月報	全ての事業所
	4240 紙月報	"
	4260 板紙月報	"
	4290 段ボール月報	従事者50名以上の事業所
	4295 紙おむつ月報	全ての事業所
化学工業	6010 化学肥料・石灰及びソーダ工業製品月報	
	石灰及び軽質炭酸カルシウム以外	全ての事業所
	石灰及び軽質炭酸カルシウム	従事者15名以上の事業所
	6080 コールタール製品・環式中間物及び合成染料月報	全ての事業所
	6090 有機薬品及び写真感光材料月報	"
	6100 石油化学製品月報	"
	6121 無機薬品・火薬類月報	"
	6122 触媒月報	"
	6140 高圧ガス月報	"
	6160 プラスチック月報	"
プラスチック製品	6171 油脂製品、石けん・合成洗剤等及び界面活性剤月報	従事者10名以上の事業所
	6175 化粧品月報	従事者30名以上の企業
	6180 塗料及び印刷インキ月報	従事者10名以上の事業所
	6201 ゴム製品月報(自動車用タイヤ)	従事者5名以上の事業所
6202 ゴム製品月報(自動車用タイヤを除く)	"	
6210 プラスチック製品月報	従事者50名以上の事業所	
繊維工業	3010 化学繊維月報	従事者30名以上の事業所及び2以上の事業所を有する企業
	3040 紡績糸月報	従事者20名以上、又は精紡機800錘以上の事業所及び2以上の事業所を有する企業
	3110 織物生産月報	従事者10名以上の事業所及び2以上の事業所を有する企業
	3150 タフテッドカーペット・フェルト・不織布月報	従事者20名以上の事業所
	3160 染色整理月報	"(機械染色整理)
	3180 ニット・衣服縫製品月報	従事者30名以上の事業所
	3200 二次製品月報(製綿・ふとん、網・綱、細幅織物・組ひも・レース)	
	製綿・ふとん	従事者20名以上の事業所
漁網・陸上綱、合成繊維綱	"	
細幅織物・組ひも・レース生地	従事者10名以上の事業所	
その他業	4300 印刷月報	従事者100名以上の事業所
	5020 楽器月報	従事者20名以上の事業所
	5030 家具月報	従事者50名以上の事業所
	5050 文具月報	従事者20名以上の事業所
	5080 玩具月報	従事者10名以上の事業所
	5100 革靴月報	"
	5110 製革月報	"
鉱業・石炭製品・石油製品	8020 鉱物及びコークス月報	
	金属鉱物、非金属鉱物(石灰石以外)、コークス	全ての事業所
	石灰石	従事者10名以上の事業所
	8040 原油及び天然ガス月報	全ての事業所
8061 石油製品月報	"	

2. 調査項目の定義について

(1) 製 品

① 生 産

(数 量)

調査の対象事業所（以下「調査対象」という。）が、国内で実際に生産（受託生産を含む。）した製品の数量をいいます。ただし、仕掛中の半製品は除きます。ここでいう製品とは、修理改造、再製品を除く最終の社内検査又は立会い検査を完了したものをいいます。

なお、生産には調査対象で他の製品に加工又は消費するために生産したものも含まれます。

(金 額)

生産金額は、生産数量を契約価格又は生産者販売価格により評価した金額をいいます。ここでいう契約価格又は生産者販売価格とは、企業の販売価格から積込み料、運賃、保険料、その他の諸掛りを除き、消費税を含めたものです。

② 受 入

調査対象が生産している調査品目と同一の製品で、工場又は倉庫に次の事由により受入れた数量をいいます。

- ア. 他企業から購入したもの（輸入を含む。）
- イ. 同一企業内の他工場から受入れたもの
- ウ. 委託生産品及び委託加工品を委託先の工場（下請工場を含む。）から受入れたもの
- エ. 返品（戻入れ）されたもの

③ 消 費

調査対象が他の製品の原材料、加工用として消費した数量をいいます。

④ 出 荷

調査対象及び調査対象が契約の主体となって借受けている倉庫又は保管場所から、実際に出荷した数量をいいます。

なお、出荷数量は次の事由により、「販売」、「その他」に区分しています。

(販 売)

- ア. 販売業者又は消費者である他企業に直接販売したもの
- イ. 販売することを目的として本社、営業所又は中継地などに出荷したもの
- ウ. 受託生産品を販売業者（消費者を含む。）である委託者へ出荷したもの
- エ. 同一調査品目を生産していない同一企業内の他工場へ出荷したもの（全くの転売品）

(その他)

- ア. 同一調査品目を生産している同一企業内の他工場へ出荷したもの
- イ. 同一企業内の他工場へ原材料として出荷したもの
- ウ. 委託生産又は委託加工のための原材料として出荷したもの
- エ. 受託生産品又は受託加工品を同一調査品目を生産している生産業者（委託者）へ出荷したもの
- オ. 自家使用したもの（自工場施設などへの投資、見本用、贈答用、試験研究用など）
- カ. 自己消費したもの（ただし、消費を調査していない場合のみ）

(販売金額)

販売金額は、販売数量を契約価格又は生産者販売価格により評価した金額をいいます。

ここでいう契約価格又は生産者販売価格とは、企業の販売価格から積込み料、運賃、保険料、その他の諸掛りを除き、消費税を含めたものです。

⑤ 月末在庫

調査対象が生産した調査品目の製品及び受入品で、調査対象及び調査対象が契約の主体となって借受けている倉庫又は保管場所に、実際に保管してある製品の数量をいいます。

(2) 原材料

① 消 費

調査対象が調査品目の製品を生産するため、実際に消費した原材料の数量をいいます。

② 月末在庫

調査対象及び調査対象が契約の主体となって借受けている倉庫または保管場所に、実際に保管してある原材料の数量をいいます。

(3) 生産能力・設備

調査対象の生産能力及び保有している設備をいいます。ただし、将来設備の廃棄を予定し休止し

ている設備、現在休止している設備であって再稼働するためには設備更新に近い大改造を必要とする設備は含めていません。

能力算定にあたり、操業日数、操業時間は標準的な日数、時間を原則としています。

(4) 労 務

月末従事者数

実際に生産及び管理その他の業務に常時従事する人数をいいます（出向者、派遣労働者を含む）。

3. その他

(1) この年報で使用している記号の区分は下記のとおりです。

「0」は単位未満、実績なし 「X」は秘匿 「***」は不詳

(2) 単位未満を四捨五入しているため、内訳の積み上げと合計が一致しない場合があります。

(3) 過去の公表値と不連続が発生した品目については、「リンク係数表」に接続係数を掲載しています。

これらの品目については、接続係数を発生年月の前月以前の数値に乗じて、発生年月以降の数値と接続してご利用ください。

なお、不連続が発生する要因としては、調査対象から過去の報告内容についての訂正があった場合や調査対象の範囲が変更となった場合（調査規則による対象事業所の従事者数の変更）等が想定されます。

(4) 当年報掲載品目の定義等詳細については、経済産業省のホームページに掲載している調査の概要から「調査票及び記入要領」をご覧ください。

(URL:<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/gaiyo.html>)

(5) この年報に掲載された数値を他に転載するときは、必ず「2022年経済産業省生産動態統計年報」による旨を明記してください。

4. 問合せ先

この年報の内容についての問合せは、下記宛てにご連絡ください。

〒100-8902 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号

経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室

企画調整班、調査分析班

電話 03 (3501) 1511 (代) 内線2861・2862・2863

E-mail bzl-qqcebf@meti.go.jp

●調査の結果及び調査品目の内容に関する問合せ先●

担当班	担当区分	内線
化学・金属班	鉄鋼	2866・2867
	非鉄金属	
	金属製品	
	化学工業	2864・2865
一般・輸送機械班	はん用・生産用・業務用機械	2873
	輸送機械	
電気・精密機械班	電気・電子デバイス・情報通信機械	2871
資源・生活用品班	窯業・土石（建材）製品	2868・2869
	鉱業・石油・石炭製品	
	パルプ・紙・紙加工品	2875・2876
	ゴム製品	
	プラスチック製品	
	繊維工業	
	その他の工業	

Notes for utilization

The Current Production Statistics is the Fundamental Statistics based on the Statistics Act. This yearbook publishes the results of the monthly survey conducted under METI's regulations for the Current Survey of Production. The figures contained in this yearbook reflect changes that can be made after each monthly publication.

I . The definition of survey items

1. Product

(1) Production

(Quantity)

The quantity of products actually produced (including produced as a consignee) by the establishment that is the object of the survey (the survey object). However, products in processes shall be excluded. In this connection, "products" mean those products that have undergone either final in-house inspection or witnessed inspection within the research period, and repairs and reproduction are not included in production.

Besides, "Production" includes products as process goods or for consumption for other products in "the survey object".

(Value)

"The production value" evaluates "the production quantity" by a contract price or producer selling price. In this connection, "contract prices" or "producers selling prices" are enterprises' selling prices excluding shipping charges, transport costs, insurance costs and other costs, but including consumption tax.

(2) Reception

The quantity of products received by the factories or warehouses of "the survey object" that produces the same survey commodity items due to the following circumstances:

- a. Purchase from other enterprises (including imports)
- b. Reception from other factories belonging to the same enterprise
- c. The commissioned products and commission-manufactured products received from the consignees (including subcontracted factories)
- d. Returned products

(3) Consumption

The quantity of products consumed as materials, process goods and fuels in "the survey object".

(4) Shipments

The quantity of products actually shipped from "the survey object's" warehouse or rental warehouse which "the survey object" mainly uses.

Besides, the quantity of products is distinguished as "Sales" or "Other" in the following ways.

(Sales)

- a. Products directly sold to distributors or other consumer enterprises
- b. Products shipped to the headquarters/sales offices or relay points for the purpose of selling
- c. Commissioned products shipped to consigners that are sales dealers (including consumers)
- d. Products shipped to other factories of the same enterprise which are not producing the same survey commodity

(Others)

- a. Products shipped to other factories of the same enterprise which are producing the same products as the survey commodity
- b. Products shipped to other factories of the same enterprise as materials
- c. Products shipped as materials for use in the commissioned products or commission-manufactured products
- d. The commissioned products or commission-manufactured products shipped to the manufacturers (consigners) that are producing the same survey commodity
- e. Products used in-house (equipment investment for an enterprise's own factory, used for samples, used for gifts, used in testing and research)
- f. Products consumed in-house (only in the case of the no consumption survey item)

(Sales value)

"The sales value" evaluates "the sales quantity" by a contract price or producer selling price.

In this case, "contract price" or "producer's selling price" are the enterprise's selling prices excluding shipping charges, transport costs, insurance costs and other costs, but including consumption tax.

(5) Inventory at the end of the month

The quantity of products produced or received by 'the survey object' which are actually stored in "the survey object's" warehouses and rental warehouses which "the survey object" mainly uses

2. Raw materials

(1) Consumption

The quantity of raw materials actually consumed in producing the survey commodity by "the survey object"

(2) Inventory at the end of the month

The quantity of raw materials actually stored in "the survey object's" warehouses and rental warehouses which "the survey object" mainly uses

3. Production Capacity

All facilities or production capacity under the survey actually owned by "the survey object"

However, the facilities stop operation and plans disposal in the future, are not included.

Currently, the facilities stop operation and in order to re-operating that requires large repaired to update the facilities, are not included.

Upon capacity calculation, operation dates, operation time standard number of days, we have the principle of time.

4. Labor

Number of persons engaged at the end of month

The number of employees that actually and regularly engage in production, management or other operations (including the dispatched workers)

II. Others

(1) Abbreviations used in this yearbook are as follows.

"0" means less than 1 unit after rounding or means no results recorded

"x" means data is confidential

"***" means results are unknown

(2) Figures may not exactly equal totals because of rounding.

(3) There may be discontinuity of the commodity data. Please refer to the sheet of the Continuity Coefficients by Commodity. For these commodities, multiply the figures before the break date by the following connecting coefficients and connect these figures to the figures after the break date. Moreover, please refer to HP about the connection coefficient which occurred before this month.

(URL : <https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou>)

In addition, there are assumed as some case that discontinuity occurs:

- If "the survey subject", reported that correct the previous reports, was able to replace to compile the correct data
- Change surveyed scale (the number of employees change in establishments to be researched by the regulations)

(4) When reprinting the statistics contained in this yearbook in other printed matter, the fact that they are based on the 2022 Yearbook of Current Production Statistics Survey must be clearly indicated.

III. Contact information:

If there are any questions about the contents of this yearbook, please contact the following address.

Office of Current Survey for Mining and Manufacturing,

Research and Statistics Department, Minister's Secretariat,

Ministry of Economy, Trade and Industry (METI)

1-3-1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8902, Japan

Tel: +81 3-3501-1511, Extension 2861, 2862, 2863

E-mail: bzl-qccebfb@meti.go.jp